

はじめに

令和3年度（2021年度）から、中学校でも新学習指導要領が全面実施となりました。同年はまた「GIGAスクール元年」とも言われ、各学校・教育委員会での取り組みが加速されました。

新型コロナウイルス感染症は、引き続き学校教育，社会教育を含め，社会全体に大きな影響をもたらしました。その中で，教育や学校，また教育行政の在り方を問い直す契機ともなりました。

政府の教育再生実行会議が令和3年6月にまとめた「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について（第十二次提言）」では，柱の一つとして「データ駆動型の教育への転換～データによる政策立案とそのための基盤整備～」について提言しています。そこでは「文部科学省，国立教育政策研究所と大学・研究機関や地方自治体，民間事業者等との連携により，教育データの分析・研究に関する機能を構築し，分析や利活用を進める」こと，本研究所が同年10月に設置した「『教育データサイエンスセンター』の研究体制の充実が必須」であることなども明記されたところです。

本研究所としては，こうした要請や期待も受け止め，教育に関する総合的な国立の研究機関として，学術的な研究活動から得た成果を教育政策の企画・立案にとって有意義な知見として集約・提示するとともに，国際社会において我が国を代表する研究機関としての役割を果たし，また，国内の教育に関する機関や団体に対して情報を提供したり必要な助言・支援を行ったりするという使命を果たすべく努力してまいります。

本年報は，令和3年度における本研究所の研究，事業活動等に関する記録であるとともに，その内容を広くお知らせする広報資料でもあります。

御参照，御活用いただければ幸いです。

令和4年8月

国立教育政策研究所長

浅田和伸